

平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社ネクシィーズグループ 上場取引所 東
 コード番号 4346 URL <https://www.nexyzgroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 太香巳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 松井 康弘 TEL 03-5459-7444
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月19日 配当支払開始予定日 平成29年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	16,048	14.1	2,054	19.7	2,269	32.1	1,767	45.4
28年9月期	14,062	32.1	1,716	69.4	1,717	66.5	1,215	44.4

（注）包括利益 29年9月期 2,008百万円（34.5%） 28年9月期 1,493百万円（37.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	142.77	133.72	34.2	17.4	12.8
28年9月期	97.56	92.18	26.2	15.0	12.2

（参考）持分法投資損益 29年9月期 10百万円 28年9月期 14百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	14,087	8,046	38.6	435.00
28年9月期	12,071	7,353	40.5	395.84

（参考）自己資本 29年9月期 5,442百万円 28年9月期 4,887百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	1,786	88	△629	4,877
28年9月期	897	△120	△866	3,631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	5.00	—	10.00	15.00	185	15.4	4.0
29年9月期	—	10.00	—	15.00	25.00	311	17.5	6.1
30年9月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		17.9	

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	2.8	2,100	2.2	2,100	△7.5	2,100	18.8	167.84

（注）第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。詳細は5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。なお、1株当たり当期純利益の予想数値につきましては、平成29年9月期の期末発行済株式数（自己株式控除後）を使用して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年9月期	13,413,640株	28年9月期	13,413,640株
29年9月期	901,890株	28年9月期	1,067,620株
29年9月期	12,380,161株	28年9月期	12,460,324株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益と雇用市場の底堅さに支えられ、個人消費や設備投資が持ち直し、景気が緩やかに拡大を続ける一方で、海外経済の動向や地政学リスク等には引き続き留意が必要であります。GDP伸び率は、平成29年4月～6月に0.6%増となり、消費者物価指数（生鮮食品除く）は、前年同月比△0.4%～0.7%の間で推移しております。

このような状況の下、当社グループでは、LED照明等の設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで、顧客に最新の設備を導入できる「ネクシィーズ・ゼロシリーズ」（以下、「ネクシィーズ・ゼロ」）を中心に事業拡大を続け、更なる成長加速と新たな挑戦に取り組むことで企業価値の最大化を図ってまいりました。

当連結会計年度においては、主力サービスである「ネクシィーズ・ゼロ」の提供に注力し、営業体制の強化、取扱商材の充実が努めたことで、引き続き業績が好調に推移いたしました。そのほかの業務についても概ね堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高16,048百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益2,054百万円（前年同期比19.7%増）、経常利益2,269百万円（前年同期比32.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,767百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

当連結会計年度における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、比較・分析は変更後のセグメント区分に基づき記載しております。

[エネルギー環境関連事業]

エネルギー環境関連事業では、「ネクシィーズ・ゼロ」の提供、利用者獲得業務及びLED照明等の販売、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供を行っております。

当連結会計年度においては、引き続き「ネクシィーズ・ゼロ」の提供に注力してまいりました。同サービスでは人員を増員して営業体制を強化すると同時に、取扱商材の充実や管理部門の強化など営業以外の体制強化にも努めてまいりました。また、サービス認知度と信頼性の向上により、既存顧客からの追加注文や、新規顧客の紹介が多数ありました。

そのほか、7月に小売電気事業者の登録を行い、9月より「ネクシィーズ電力」の営業を開始いたしました。

これらの結果、エネルギー環境関連事業は、売上高10,759百万円（前年同期比21.4%増）、セグメント利益2,577百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

[電子メディア事業]

電子メディア事業では、企業プロモーション支援を目的として、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。

当連結会計年度の電子雑誌業務においては、女性の資産運用を応援するライフスタイルマガジンの創刊、地方自治体とのタイアップによる観光PR用電子雑誌及び海外旅行者向けの電子雑誌を発刊するなど、業容の拡大により制作受託案件が増加しております。また、3Dクレーンゲーム「神の手」においては、プロモーションを目的とした実機クレーンゲームとの連動企画など新たな取り組みを展開すると共に、さらなる利用者数の増加と収益の拡大を目的とした先行投資を行ってまいりました。

これらの結果、電子メディア事業は、売上高2,980百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益264百万円（前年同期比46.9%減）となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売を主として行っております。また、和紙ちぎり絵・組紐など日本文化に関する教室の運営も行っております。

当連結会計年度においては、「着付師」に焦点を絞った「きもの着付けグランプリ」を開催するなど、様々なイベントに注力することで顧客満足度を高めてきたほか、国内だけでなく訪日観光客や海外へ向けた和文化発信活動も行ってまいりました。世界盆栽大会では、きものや手書き友禅のブースを運営し、体験してもらうことで認知度の向上及び当社のブランド力を発信し、充実したイベントの運営を行うことができました。その他、経営の効率化と費用の適正化にも引き続き努めてまいりました。

これらの結果、文化教育事業は売上高2,065百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益91百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

[その他事業]

その他事業には、金融商品仲介、DNA解析に基づく健康コンサルティング業務、業務受託テレマーケティング、事務業務受託が含まれており、好調なエネルギー環境関連事業へ随時人員の異動を行い規模は縮小しているものの、概ね好調に推移いたしました。

これらの結果、その他事業は売上高288百万円（前年同期比16.3%減）、セグメント利益103百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は14,087百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,015百万円の増加となりました。

① 資産の状況

(流動資産)

流動資産は10,756百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,775百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,066百万円減少した一方で、借入金の増加等に伴い現金及び預金が1,045百万円、「ネクシィーズ・ゼロ」が好調に推移したことに伴いリース債権が1,188百万円、繰延税金資産が194百万円、商材の拡充に伴い商品が57百万円、貯蔵品が87百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は3,331百万円となり、前連結会計年度末に比べて239百万円増加となりました。これは主に、出資金の払い戻し及び株式の売却等により投資有価証券が148百万円減少した一方で、繰延税金資産が218百万円、建設仮勘定が140百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② 負債の状況

(流動負債)

流動負債は4,361百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,064百万円の増加となりました。これは主に、業容の拡大に伴い買掛金が248百万円、短期借入金が300百万円、1年内返済予定の長期借入金が120百万円、未払法人税等が197百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は1,678百万円となり、前連結会計年度末に比べて256百万円の増加となりました。これは主に長期借入金（1年内返済予定を除く）が137百万円、長期リース債務が128百万円それぞれ増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は8,046百万円となり、前連結会計年度末に比べて693百万円の増加となりました。主な内訳は、子会社株式の追加取得等に伴い資本剰余金が591百万円減少いたしました。また、剰余金の配当等を実施した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が1,233百万円増加いたしました。そのほか、自己株式が130百万円増加した一方で、保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が44百万円増加したことによるものであります。

以上により流動比率は246.6%となり前連結会計年度末比25.8ポイント減少いたしました。

株主資本比率は38.6%となり前連結会計年度末比1.9ポイント減少いたしました。一方で、時価ベースの株主資本比率は187.5%となり前連結会計年度末比41.2ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の期末残高は4,877百万円となり、前連結会計年度末残高3,631百万円に比べて1,245百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,786百万円（前年同期は897百万円の収入）となりました。これは主に、リース債権の増加額1,188百万円、法人税等の支払額552百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益2,230百万円、売上債権の減少額1,066百万円、仕入債務の増加額248百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は88百万円（前年同期は120百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出178百万円があった一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入276百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は629百万円（前年同期は866百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入600百万円があった一方で、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出692百万円、自己株式の取得による支出535百万円があったことによるものであります。

参考 （キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率（％）	41.9	40.8	40.1	40.5	38.6
時価ベースの自己資本比率（％）	59.3	89.9	100.8	146.3	187.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	—	1.2	2.3	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	156.5	—	262.5	166.5	217.6

（注） 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「－」で表記しています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、平成29年11月15日付で当社連結子会社である株式会社ハクビの株式譲渡を予定しており、同社が連結の範囲から外れることとなります。そのため、同社の業績は連結業績予想に含めておりません。

また、上半期（平成29年10月～平成30年3月）は年末年始において、3Dクレーンゲーム「神の手」の大型プロモーション実施による大規模な先行投資費用を見込んでおります。そのほか、中長期の安定収益を視野に入れた「ネクシィーズ電力」の営業に注力することにより一部で人件費の先行が見込まれます。

一方で、「ネクシィーズ・ゼロ」の好調な推移が続くことや、株式会社ハクビの株式譲渡に伴う特別利益の発生を見込んでおります。

各事業セグメントの見通しにつきましては、以下のとおりです。

[エネルギー環境関連事業]

エネルギー環境関連事業では、「ネクシィーズ・ゼロ」においてLED照明のほか、業務用冷蔵庫や空調等の受注が増加する見込みであります。また、引き続き平成30年4月より人員を増員して営業体制を強化していくほか、商材の追加導入も検討してまいります。

そのほか、新たに小売電気事業者の登録を行い開始した、電力供給サービス「ネクシィーズ電力」の営業にも注力してまいります。「ネクシィーズ電力」は、毎月の電気利用料金収入が得られるため、中長期で安定した収益確保が見込まれます。

[電子メディア事業]

電子メディア事業では、企業プロモーション支援を目的として、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。

電子雑誌業務については、さまざまなジャンルで電子雑誌を創刊し、雑誌点数を増加させることにより、電子雑誌への広告掲載料及び電子雑誌の制作受託料の増加を目指してまいります。

その他インターネットを活用した企業プロモーション支援業務については、平成29年10月に台湾に設立した海外現地法人を活用し、各種業務受託料の増加を目指してまいります。

また、「神の手」については、プロモーションへの大規模な先行投資として、大型テレビCMの放送を予定しております。これにより、利用者数増加と将来的な収益の拡大を図ってまいります。

[その他事業]

その他事業には、金融商品仲介、DNA解析に基づく健康コンサルティング業務、業務受託テレマーケティング、事務業務受託が含まれており、全体として概ね堅調に推移する見込みです。

なお、[文化教育事業]につきましては、当社連結子会社である株式会社ハクビの株式譲渡を予定しているため、次期の見通しに含めておりません。

平成30年9月期 通期連結業績見通し（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

売上高	16,500百万円
営業利益	2,100百万円
経常利益	2,100百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,100百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,631,622	4,677,575
受取手形及び売掛金	4,502,929	3,436,610
リース債権	44,799	1,233,789
有価証券	—	200,000
商品	165,164	222,746
貯蔵品	40,973	128,321
未収入金	311,250	276,506
前払費用	127,459	120,070
繰延税金資産	191,543	385,752
その他	85,814	235,381
貸倒引当金	△121,040	△160,638
流動資産合計	8,980,516	10,756,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	421,215	412,495
減価償却累計額	△285,283	△295,801
建物（純額）	135,932	116,694
工具、器具及び備品	1,153,683	1,075,265
減価償却累計額	△1,032,520	△968,729
工具、器具及び備品（純額）	121,162	106,535
建設仮勘定	—	140,963
その他	58,484	62,733
減価償却累計額	△41,735	△42,845
その他（純額）	16,748	19,887
有形固定資産合計	273,843	384,080
無形固定資産		
のれん	132,842	117,826
ソフトウェア	91,715	92,002
その他	1,386	18,621
無形固定資産合計	225,944	228,450
投資その他の資産		
投資有価証券	1,387,773	1,239,625
敷金及び保証金	447,838	470,310
繰延税金資産	236,670	455,047
その他	596,252	646,897
貸倒引当金	△76,849	△93,227
投資その他の資産合計	2,591,684	2,718,653
固定資産合計	3,091,472	3,331,184
資産合計	12,071,988	14,087,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	741,183	989,512
短期借入金	500,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	242,760	362,760
未払金	498,520	505,040
未払法人税等	346,249	543,860
解約調整引当金	400,030	405,371
業績連動賞与引当金	200,000	270,398
その他	368,427	484,812
流動負債合計	3,297,171	4,361,756
固定負債		
長期借入金	1,335,860	1,473,100
長期預り保証金	47,507	53,097
その他	38,330	152,384
固定負債合計	1,421,698	1,678,582
負債合計	4,718,869	6,040,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,156	1,189,156
資本剰余金	861,963	270,302
利益剰余金	3,562,892	4,796,026
自己株式	△721,890	△852,619
株主資本合計	4,892,121	5,402,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,099	39,759
その他の包括利益累計額合計	△5,099	39,759
新株予約権	10,374	9,879
非支配株主持分	2,455,721	2,594,458
純資産合計	7,353,119	8,046,962
負債純資産合計	12,071,988	14,087,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	14,062,961	16,048,525
売上原価	8,412,074	8,253,261
売上総利益	5,650,886	7,795,264
販売費及び一般管理費	3,934,833	5,740,413
営業利益	1,716,053	2,054,851
営業外収益		
受取利息	1,860	1,724
受取手数料	18,700	3,440
投資有価証券売却益	—	195,674
投資事業組合運用益	—	18,815
持分法による投資利益	14,919	10,304
その他	12,662	3,483
営業外収益合計	48,142	233,442
営業外費用		
支払利息	5,428	8,073
支払手数料	5,250	7,813
投資事業組合運用損	21,232	—
その他	14,477	2,952
営業外費用合計	46,388	18,840
経常利益	1,717,807	2,269,454
特別損失		
関係会社株式売却損	—	38,739
減損損失	11,962	—
特別損失合計	11,962	38,739
税金等調整前当期純利益	1,705,844	2,230,714
法人税、住民税及び事業税	363,528	696,710
法人税等調整額	△142,417	△430,133
法人税等合計	221,111	266,577
当期純利益	1,484,733	1,964,137
非支配株主に帰属する当期純利益	269,116	196,593
親会社株主に帰属する当期純利益	1,215,617	1,767,543

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	1,484,733	1,964,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,135	44,858
その他の包括利益合計	9,135	44,858
包括利益	1,493,869	2,008,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,224,752	1,812,401
非支配株主に係る包括利益	269,116	196,593

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,189,156	1,134,423	2,547,385	△481,137	4,389,828
当期変動額					
剰余金の配当			△124,619		△124,619
親会社株主に帰属する当期純利益			1,215,617		1,215,617
自己株式の取得				△355,336	△355,336
自己株式の処分			△75,490	114,582	39,091
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△261,889			△261,889
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△10,570			△10,570
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△272,460	1,015,507	△240,753	502,293
当期末残高	1,189,156	861,963	3,562,892	△721,890	4,892,121

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△14,234	△14,234	2,162	3,879,399	8,257,157
当期変動額					
剰余金の配当					△124,619
親会社株主に帰属する当期純利益					1,215,617
自己株式の取得					△355,336
自己株式の処分					39,091
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△261,889
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					△10,570
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,135	9,135	8,211	△1,423,677	△1,406,330
当期変動額合計	9,135	9,135	8,211	△1,423,677	△904,037
当期末残高	△5,099	△5,099	10,374	2,455,721	7,353,119

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,189,156	861,963	3,562,892	△721,890	4,892,121
当期変動額					
剰余金の配当			△247,762		△247,762
親会社株主に帰属する当期純利益			1,767,543		1,767,543
自己株式の取得				△535,329	△535,329
自己株式の処分			△286,646	404,600	117,953
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△474,630			△474,630
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△117,031			△117,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△591,661	1,233,134	△130,728	510,744
当期末残高	1,189,156	270,302	4,796,026	△852,619	5,402,866

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5,099	△5,099	10,374	2,455,721	7,353,119
当期変動額					
剰余金の配当					△247,762
親会社株主に帰属する当期純利益					1,767,543
自己株式の取得					△535,329
自己株式の処分					117,953
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△474,630
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					△117,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,858	44,858	△495	138,736	183,099
当期変動額合計	44,858	44,858	△495	138,736	693,843
当期末残高	39,759	39,759	9,879	2,594,458	8,046,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,705,844	2,230,714
減価償却費及びその他の償却費	133,062	116,556
減損損失	11,962	—
のれん償却額	16,301	15,016
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	173,736	5,340
業績連動賞与引当金の増減額 (△は減少)	200,000	70,398
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,733	55,975
受取利息	△1,860	△1,724
支払利息	5,428	8,073
持分法による投資損益 (△は益)	△14,919	△10,304
投資事業組合運用損益 (△は益)	21,232	△18,815
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△195,674
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	38,739
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,175,274	1,066,318
リース債権の増減額 (△は増加)	△44,799	△1,188,990
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,773	△144,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,885	248,329
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,383	△158,395
その他	99,833	206,157
小計	1,167,857	2,342,785
利息及び配当金の受取額	6,277	4,819
利息の支払額	△5,393	△8,211
法人税等の支払額	△270,771	△552,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	897,969	1,786,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△137,863	△101,337
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,672	276,980
出資金の分配による収入	159,213	199,310
有形固定資産の取得による支出	△76,643	△178,308
無形固定資産の取得による支出	△40,453	△38,045
敷金及び保証金の差入による支出	△21,557	△31,346
その他	△9,266	△38,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,897	88,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	300,000
長期借入れによる収入	1,700,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△121,380	△342,760
非支配株主からの払込みによる収入	375,392	42,690
セール・アンド・リースバックによる収入	24,532	149,818
配当金の支払額	△124,619	△247,762
自己株式の取得による支出	△355,324	△535,329
自己株式の処分による収入	38,999	117,459
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,300,017	△692,209
その他	△3,709	△21,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△866,126	△629,848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,054	1,245,953
現金及び現金同等物の期首残高	3,720,676	3,631,622
現金及び現金同等物の期末残高	3,631,622	4,877,575

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

売上原価、販売費及び一般管理費の区分

当社は、エネルギー環境関連事業の経営組織体制変更に伴い、各部門の機能を見直した結果、従来売上原価に計上されていた費用の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。

当該変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の売上原価が1,290,468千円減少し、売上総利益が同額増加しております。また、販売費及び一般管理費が1,290,468千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、セグメント商品・サービスの内容の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「エネルギー環境関連事業」「電子メディア事業」「文化教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメント	属するサービスの内容	主要な事業会社
エネルギー環境関連事業	LED照明等の設備導入サービス「ネクシィーズ・ゼロ」の提供、利用者獲得業務及びLED照明等の販売 インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供	(株)ネクシィーズグループ (株)ネクシィーズ (株)ネクシィーズ・ゼロ
電子メディア事業	電子雑誌の広告掲載及び制作受託 製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、 コンサルティング業務 3Dクレーンゲーム「神の手」の提供	(株)ブランジスタ (株)ブランジスタゲーム
文化教育事業	きもの着付け教室等の運営	(株)ハクビ

(注) 当社は、当連結会計年度より、成長分野への経営資源を集中してきたことに伴う収益構造の変化に対応するため、当社グループの事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ライフアメニティ事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」から、「エネルギー環境関連事業」「電子メディア事業」「文化教育事業」に変更しております。

このため、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成して「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	エネルギー 環境関連 事業	電子メディア 事業	文化教育 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,862,363	2,775,030	2,085,802	13,723,196	339,764	14,062,961	—	14,062,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	530	48,584	—	49,115	4,890	54,006	△54,006	—
計	8,862,894	2,823,615	2,085,802	13,772,312	344,655	14,116,967	△54,006	14,062,961
セグメント利益	1,994,080	498,001	102,521	2,594,603	80,665	2,675,269	△959,215	1,716,053
セグメント資産	3,658,218	3,525,016	935,539	8,118,774	201,351	8,320,125	3,751,863	12,071,988
その他の項目								
減価償却費	35,785	36,191	19,629	91,606	3,183	94,790	38,271	133,062
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,583	38,675	4,334	54,593	2,760	57,353	57,868	115,221

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融商品仲介、DNA解析に基づく健康コンサルティング、業務受託テレマーケティング等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△959,215千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。
なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額3,751,863千円には全社資産3,752,577千円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	エネルギー 環境関連 事業	電子メディア 事業	文化教育 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,757,929	2,938,031	2,065,294	15,761,255	287,270	16,048,525	—	16,048,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,085	42,193	—	43,278	1,200	44,478	△44,478	—
計	10,759,014	2,980,224	2,065,294	15,804,533	288,470	16,093,004	△44,478	16,048,525
セグメント利益	2,577,844	264,665	91,254	2,933,763	103,875	3,037,639	△982,788	2,054,851
セグメント資産	5,645,904	3,487,090	1,182,063	10,315,057	231,556	10,546,613	3,540,688	14,087,302
その他の項目								
減価償却費	29,147	35,129	11,381	75,659	287	75,946	40,610	116,556
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	52,038	10,562	1,015	63,616	515	64,131	173,299	237,430

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融商品仲介、DNA解析に基づく健康コンサルティング、業務受託テレマーケティング等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△982,788千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。
なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費であります。
3. セグメント資産の調整額3,540,688千円には全社資産3,591,100千円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	7,279,004	エネルギー環境関連事業

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

日本	米国	合計
243,117	140,963	384,080

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エネルギー 環境関連 事業	電子メディア 事業	文化教育事業	計			
減損損失	-	-	-	-	11,962	-	11,962

（注） その他事業において、事業用資産及びのれんの減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エネルギー 環境関連 事業	電子メディア 事業	文化教育事業	計			
当期償却額	-	7,649	7,366	15,016	1,285	-	16,301
当期末残高	-	40,159	92,683	132,842	-	-	132,842

（注） 当連結会計年度において、のれんの減損損失4,819千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エネルギー 環境関連 事業	電子メディア 事業	文化教育事業	計			
当期償却額	-	7,649	7,366	15,016	-	-	15,016
当期末残高	-	32,509	85,316	117,826	-	-	117,826

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	395.84円	1株当たり純資産額	435.00円
1株当たり当期純利益金額	97.56円	1株当たり当期純利益金額	142.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	92.18円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	133.72円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,215,617	1,767,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,215,617	1,767,543
普通株式の期中平均株式数(株)	12,460,324	12,380,161
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△10,963	△3,797
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)(千円)	(△10,963)	(△3,797)
普通株式増加数(株)	608,552	809,344
(うち新株予約権(株))	(608,552)	(809,344)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 第6回新株予約権 目的となる株式の数 804,000株 (連結子会社) 株式会社ブランジスタ 第8回新株予約権 目的となる株式の数 50,000株 株式会社ブランジスタゲーム 第1回新株予約権 目的となる株式の数 180株 第2回新株予約権 目的となる株式の数 2,351株	(連結子会社) 株式会社ブランジスタ 第8回新株予約権 目的となる株式の数 50,000株 株式会社ブランジスタゲーム 第1回新株予約権 目的となる株式の数 180株 第2回新株予約権 目的となる株式の数 2,351株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。